

平成 26 年 6 月 26 日現在

機関番号：32501

研究種目：基盤研究(C)

研究期間：2011～2013

課題番号：23530750

研究課題名(和文) 大念仏寺社会事業団所蔵史料を活用した戦後仏教社会福祉事業の展開に関する事例的研究

研究課題名(英文) Illustrative research which utilized Dainenbutsu-ji Community Services Administration possession data concerning Deployment of a Buddhism welfare work after the World War II.

研究代表者

藤森 雄介 (Fujimori, Yusuke)

淑徳大学・国際コミュニケーション学部・准教授

研究者番号：20364896

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,700,000円、(間接経費) 810,000円

研究成果の概要(和文)：大念仏寺社会事業団は、融通念佛宗総本山大念仏寺の支援を受けて昭和31年6月に大阪市平野区に設立された大念仏寺母子寮を端緒とし、現在も地域社会における児童福祉の拠点的作用を担う諸事業を展開する、戦後仏教系社会福祉事業の中でも代表的な社会福祉法人の一つである。

本研究は、戦後混乱期における地域の要望を受けて設立された仏教理念を背景に持つ同法人について、同法人が未整理のまま所蔵していた史料群の整理を行って目録化し、その資料を活用しつつ、戦後仏教社会事業の展開を融通念佛宗の取り組みと合わせて再確認することを通じて、東日本大震災以降の社会の中での仏教社会福祉事業の在り方を事例的検討を試みている。

研究成果の概要(英文)：The Dainenbutsu-ji community services administration started from the dormitory for fatherless families founded in Hirano-ku, Osaka-city in June, 1951 gaining support of Yuzu-nenbutsu sect head temple of Dainenbutsu-ji.

This research tried examination from three viewpoints about The Dainenbutsu-ji community services administration which it has against the background of the Buddhism idea established in response to a local resident's request. In the first, the historical-records document possessed while the corporate organization had been unsorted was arranged, and the list was created. Together with the measure of Yuzu-nenbutsu sect head temple of Dainenbutsu-ji., it was able to reconfirm about a spread of the Buddhism system social work after World War II by utilizing this data. As the last viewpoint, illustrative examination is tried about the state of the Buddhism social welfare work in the inside of the Japanese society after the Great East Japan Earthquake.

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：社会学・社会福祉学

キーワード：社会福祉学 社会福祉史 社会福祉思想 仏教社会福祉 アーカイブズ

1. 研究開始当初の背景

我が国の社会福祉の歴史をひも解くとき、近代以前の慈善・救済の諸事業は言うまでもなく、近代の社会事業にあっても仏教者の信仰に根ざした社会的実践活動の果たした役割は大きく、その理念や実践の少なからずのものは、戦後においても仏教系社会福祉事業実践に連綿と引き継がれ現在に至っている。しかし、これまでの仏教社会福祉研究の対象は第二次大戦以前、つまりは近代以前の人物や実践活動にのみ多く見出されており、第二次大戦後から現在に至る部分についてはほとんど未開拓のままであった。このような問題意識のもと、平成12年度～平成14年度科学研究費補助金(基盤研究(B)(1))「戦後仏教系社会福祉事業の歴史と現状に関する総合研究(12410058)」(研究代表者 長谷川匡俊)が行われた。同研究の成果は、『戦後仏教社会福祉事業の歴史』・『戦後仏教社会福祉事業史年表』(ともに長谷川匡俊編、法蔵館、2007)として刊行され、その内容を世に問うことができた。しかし一方で、これらの研究結果からは、成果と同時に資料的制約や当該宗団の規模・性格等による情報量の多寡、宗派別の傾向や特徴等の比較分析、諸事実の意味の解釈などの、次なる課題が生じたこともまた事実である。

これら諸課題の克服は、現在も数多く存在する仏教系社会福祉事業実践の今後の方向性を定めていくためにも重要であり、先の総合研究に引き続いての継続調査が必要であると考えられた。

そこで、これらの諸課題を受けて、まず特定の宗団に絞って社会福祉事業実践の現状実態を明らかにする過程を通じて、仏教系社会福祉事業実践の今後の在り方を考究することを目的として、平成16年度～平成17年度科学研究費補助金(若手研究(B)(1))「現代における仏教系社会福祉事業の実践状況と今後の方向性に関する研究」(研究代表者

藤森雄介)が行なわれた。ここでは、宗門別の社会福祉事業実践に関するアンケート調査を通じて、「融通念佛宗」・「時宗」・「天台宗」といった各宗の現状を知ることができた。また、同様のアンケート調査は、浄土宗総合研究所の仏教福祉研究班(前研究代表 長谷川匡俊)を責任主体としても継続的に行なわれ、現在までに、「浄土宗」・「日蓮宗」・「臨済宗・黄檗宗」の各宗についての現状も知ることができた。

これらの調査研究を通じて、各宗を共通して明らかとなったことは、「仏教(者)の社会福祉事業実践は必要であり関心もあるが、具体的な実践活動までには至っていない」という寺院・僧職者が非常に多いということであった。そしてその理由として、「具体的にどのような社会福祉事業実践が可能なのか分からない」というニュアンスのものを多数窺い見ることができたのである。この調査結果は、言いかえれば、潜在的には「具体的な事例を知ることができれば、社会福祉事業実践を行なえる」可能性を持つ寺院・僧職者が多数存在していることを現していると言える。

寺院・僧職者が必要としている具体的な社会福祉事業実践の事例を提示するにあたっては、仏教理念を全面的に打ち出して行なわれていた戦前期におけるケースと、戦後社会の中で、仏教理念を背景に持ちつつも、時々社会状況や制度等に合わせて設立され、現在も社会福祉事業実践が継続しているケースを検討してみることが望ましい。

前者については、平成18年度～平成20年度科学研究費補助金(若手研究(B)(1))「椎尾弁匡と「共生会」を手がかりとした戦前期の仏教社会福祉実践史に関する事例的研究」(研究代表者藤森雄介)として着手しているが、後者についても早急にモデルケースを検討して提示していく必要があり、今回の、大念仏寺社会事業団所蔵史料を活用した戦後仏

教系社会福祉事業実践に関する事例的研究を行なうこととなった。

2. 研究の目的

融通念佛宗総本山大念佛寺の支援を受けて昭和 31 年に大阪市平野区に設立され、現在も地域における児童福祉の拠点的作用を担う諸事業を展開する大念仏寺社会事業団所蔵の史料を活用し、戦後社会において、仏教社会福祉理念をどう具現化しつつ実践の継続がなされてきたのかを明らかにするとともに、ますます多様化する地域社会の福祉ニーズに、仏教社会福祉実践がどのように応えていくことができるのかという今後の在り方について検討することが主たる目的であるが、更に本研究を通じて、社会福祉法人・施設が所蔵する史料の保存・管理・公開の在り方等、いわゆる社会福祉関連史料のアーカイブズに関する諸課題についても検討を行う。

本研究を行うことで、いわゆる仏教社会福祉事業実践がその理念や思想的背景を堅持しつつ、地域の多様な福祉ニーズにどのように応えていくことができるのかという点について事例的に検討し、多様な担い手が求められている現代の社会福祉の中での仏教社会福祉の今後の在り方や目指すべき方向性を示してみたいと考えた。

また、同事業団所蔵史料の整理・目録化を通じて明らかとなった社会福祉法人・施設における史料の保存、管理、公開等、いわゆる社会福祉関連史料のアーカイブズに関わる諸課題についても、合わせて検討を加えた。

更に当初の研究目的では想定していなかった展開として、本研究の始まりの直前である平成 23 年 3 月 27 日に発生した東日本大震災に対して、筆者は日本仏教社会福祉学会の東日本大震災対応プロジェクト委員会委員長を担うこととなったという縁もあり、特に先述した目的 に関しては、大阪という特定

地域を越えて、東日本大震災以降の社会における仏教社会福祉事業の在り方を合わせて考えていくこととなった。

3. 研究の方法

(1) 1 年目の研究計画・方法・実際

当初の研究計画としては、必要な史料についてのデジタルデータ化の作業、周辺史料の収集、宗門関係者へのインタビュー調査の実施、といった三つの項目をあげていたが、改めて研究の方向性を確認した結果、同事業団所蔵史料のうち、未整理の 2001 年から 2005 年の史料群についてもデータベース化する必要が明らかとなったため、その作業を最優先で行うこととなった。

特に平成以降の史料については点数も多く、そもそも「何をどこまで保存するのか」等といった部分で意見の分かれることもあったが、まずは出来るだけ多くの史料を保存しておくとの観点で作業を進めた。

また、東日本大震災における仏教の果たした役割については、全日本仏教会等とも協働して、まず宗派教団に対するアンケート調査に着手した。

(2) 2 年目の研究計画・方法・実際

前年から引き続いての史料群のデータベース化の作業をひとまず完了して、「目録」を完成させた。

なお、目録作成にあたっての作業手順は以下の通りである。

史料の仕分け・封入作業について

まず資料を一点ごと確認し、必要に応じて整理用封筒に入れて資料の見出しを作成。

保管番号について

目録作成後の史料の所在を明らかにしておくため、作成段階において同法人内で資料が保管されているプラスチックケース(若しくはダンボール箱)に保管番号(数字もしくはアルファベット)を貼付。

法人運営施設について

大念仏寺社会事業団では、目録掲載史資料の該当期間においては6つの施設を運営していた。目録作成にあたっては、資料に主に関連する施設名等を明記した。

- ・大念仏寺母子寮、ボ・ドーム大念仏（母子生活支援施設）
- ・いちよう保育園（保育所）
- ・大念仏乳児院（乳児院）
- ・いちようベビーセンター（乳児保育所）
- ・大念仏子どもの家（放課後児童健全育成）
- ・ひらのドリーム園（夜間保育所）
- ・事業団全体
- ・その他（整理作業時点での判断のつかなかった史資料を含む）

史資料の分類について

史資料の中身を確認し、その内容に応じて分類した。

- ・管理運営 規約・会計・人事に関する書類
- ・経営組織 上記以外のもので、経営組織に関する文書（寄付金、議事録等）
- ・経営連絡 行政及び外部機関等との文書
- ・ケース記録 個別の利用者・園生等の日々の記録
- ・業務記録 利用者・園生等の日々の記録以外の記録（業務日誌等）行事資料
- ・個別情報 入園願書等
- ・写真 行事や旅行等の記録写真等
- ・仏教 大念仏寺との関係を示すもの等
- ・その他 上記以外の資料、掲示物（日程表等）
- ・研修 研修会資料・研修会報告
- ・実習 実習生関係資料
- ・その他 上記以外の資料、掲示物（日程表等）

史資料の形状について

史資料の形状については、綴り、ファイル、単体、封筒入り、葉書、封筒、ノート、ホチキス、冊子等、資料の状態を明記した。

年月について

表紙等に明記されている場合はそれを優

先したが、ない場合は資料の内容から、出来る限り年月（日付がわかる場合は日付も）を判断した（そのため、一部史資料については、「年月」の記載と「表題・内容」の記載が一致しないものもある）。また、綴り、ファイル等、複数のものが綴じられている場合は、最初と最後も年月も確認した。

史資料の表題・内容について

綴りまたはファイルにタイトル等がある場合はそれを明記したが、ない場合は、ページをめくって綴じられているものから類推した。また、書類・手紙等の場合は、その表題を明記した（ただし、一部史資料については、個人情報保護の観点から意図的に省略したものもある）。なお、写真単体等で説明書きもない場合は、無題としたものもある。

また、東日本大震災における仏教の果たした役割については、より具体的な状況を明らかにするために、被災地寺院及び直接支援活動を行った仏教系団体に対してもアンケート調査を実施した。

(3)3年目の研究計画・方法・実際

整理した史料等も活用しつつ、これまでの研究成果とも照らし合わせて、改めて、戦後社会において融通念仏宗が行ってきた仏教社会事業の概要を整理した。

また、東日本大震災関連では、前年度までに行った3種類のアンケート調査の集計を行うとともに、例えば大念仏寺社会事業団の様な地域社会における歴史と信頼のある仏教社会福祉事業が、震災以降の日本社会の中でどのように展開していくべきかの検討を試みた。

4. 研究成果

(1)大念仏寺社会事業団資料の「目録化」

平成23年度にそれまでの作業成果も踏まえた成果を、「大念仏寺社会事業団所蔵史料の目録（暫定版）と今後の仏教社会福祉実践の事例的研究の方向性について」（『淑徳社

会福祉研究』第 18 号)として公にするとともに、最終的には、『大念仏寺社会事業団所蔵史資料 総目録(暫定版)』を作成し、3000 点を超える史料の「目録化」を完了した。なお本目録については、平成 27 年に刊行予定の『大念仏寺社会事業団 60 年誌(仮)』に合わせて公にする準備を進めている。

また、この作業を通じて、社会福祉施設等の史資料を今後どのような形で保存していくのかといった諸課題とその対応策のヒントも得ることが出来た。

(2) 融通念仏宗の戦後社会福祉事業に対する取り組みの整理

これまでの研究成果と本研究での成果を再度整理し、大念仏寺社会事業団の現在の活動状況も含めた、融通念仏宗の戦後社会福祉事業に対する取り組みを改めて整理し、その成果の一部を、「第三章 戦後仏教社会福祉事業への取り組み 融通念仏宗及び時宗の事例をもとに」(『仏教福祉実践の轍』)として公にすることができた。

(3) 東日本大震災以降の社会の中での仏教社会福祉事業の在り方の事例的検討

この点については、まだ十分な考察にまでは至っていないが、本研究を通じて得たヒント等も含めてその成果の一部を、「第六章 東日本大震災被災地支援における「仏教」が果たした役割と新たな動き」(『仏教福祉実践の轍』)として公にすることができた。

(4) 今後の課題

当初は本年度中に何らかの成果を得たいと考えていた、時代毎の大阪市の社会概況及び社会福祉行政の推移と大念仏寺社会事業団の事業展開を照らし合わせる分析研究を通じて、同社会事業団と近隣地域との関わりや仏教理念を背景とした社会福祉事業実践の特徴を、史料を通して浮き彫りにしていくという点については、平成 27 年に刊行予定の『大念仏寺社会事業団 60 年誌(仮)』に活かすことが出来るよう、現在も研究を継続的

に行っている。

また、本研究も踏まえた上で今後検討していかねばならない、東日本大震災以降の社会における仏教社会福祉事業の在り方についても、今後更に継続的な研究を行っていく予定である。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計 1 件)

藤森雄介「大念仏寺社会事業団所蔵史料の目録(暫定版)と今後の仏教社会福祉実践の事例的研究の方向性について」淑徳社会福祉研究』第 18 号、2011、pp61-108

〔学会発表〕(計 2 件)

シンポジウム「災害支援と仏教社会福祉～東日本大震災の経験を通して～」、パネリスト・栗田修司、谷山洋三、藤森雄介、コメンテーター・大村英昭、朴光駿、コーディネーター・清水海隆。平成 24 年 9 月 1 日京都華頂大学、日本仏教社会福祉学会第 47 回大会

シンポジウム「災害支援と仏教社会福祉の課題～東日本大震災の検証から～」、パネリスト・奈良慈徹、自覚大道、藤森雄介、コーディネーター・清水海隆。平成 25 年 8 月 31 日大正大学、日本仏教社会福祉学会第 48 回大会

〔図書〕(計 1 件)

藤森雄介『淑徳選書 3 仏教福祉実践の轍』淑徳大学 長谷川仏教文化研究所、2014.3、237 頁

6. 研究組織

(1) 研究代表者

藤森 雄介 (FUJIMORI YUSUKE)

研究者番号：20364896

(2)研究分担者 なし

(3)連携研究者 なし

(4)研究協力者

佐賀枝夏文 (SAGAE MATUFUMI)

大谷大学

谷山洋三 (TAMIYAMA YOUZO)

東北大学

渡邊義昭 (WATANABE YOSIAKI)

東京 YMCA 医療福祉専門学校

川上明 (KAWAKAMI AKIRA)

大念仏寺社会事業団